

東日本大震災に係る建物所在証明申請書（印紙税関係）

下記の建物が東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第49条に規定する「警戒区域設定指示等が行われた日において、当該警戒区域設定指示等の対象区域内に所在していた建物」であることの証明を申請します。

令和 年 月 日

大熊町長 様

(申請者) 住所 (所在地)

.....
氏名 (名 称)

.....
④

建 物	(所在) 双葉郡大熊町大字 字 <input type="checkbox"/> 警戒区域 <input type="checkbox"/> 計画的避難区域 <input type="checkbox"/> 避難指示区域 <input type="checkbox"/> 帰還困難区域 <input type="checkbox"/> 居住制限区域 <input type="checkbox"/> 避難指示解除準備区域 指示等が行われた日：平成24年12月10日 (解除された日 : 令和 年 月 日)
上記建物所有者 の住所(所在地)
上記建物所有者 の氏名(名称)
上記建物所有者 と申請者との関 係	<input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 相続人 <input type="checkbox"/> 合併法人 <input type="checkbox"/> 分割継承法人
上記のとおり相違ないことを証明する。 令和 年 月 日 福島県双葉郡大熊町長 吉田 淳	

(備考)

申請者は、必要事項を記入の上、警戒区域設定指示等の対象区域内にある建物が所在している市町村の窓口へ提出してください。